

産業DXのためのデジタルインフラ整備事業

令和4年度概算要求額 25.0億円（新規）

事業の内容

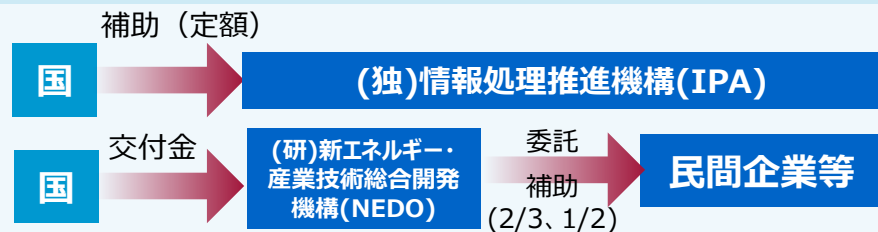
事業目的・概要

- コロナ対応により、欧米諸国では急速にデジタル化が進展した一方、我が国ではDXの遅れが顕在化しています。5年後10年後の社会を見据え、「Society5.0」「Connected Industries」を前倒しで実現するため、基盤となるデジタルインフラの構築を加速化することが急務です。
- そのためには、多数のシステムが統合的に連携するためのシステムの相互運用性の担保や、環境や技術の変化を前提としたシステムの見直しサイクルの維持といった、システム全体を有機的に機能させる為のガバナンスの構築が必要です。
- 本事業では、このようなデジタル空間のルール・インフラの構築に向けて、①相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャの設計・検証、及び②アーキテクチャの実装に必要な技術開発を行い、世界をリードする新たな産業・サービスを創出することを目指します。

成果目標

- 令和6年度までに、3以上の領域で、その領域でのシステム構築の際に参照すべきアーキテクチャを策定し、制度化又は標準化を行う。また、当該アーキテクチャを元に、必要な標準の洗い出しを行い、体系的な標準化を進めるための体制構築を行う。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) デジタルアーキテクチャの検証

- IPA「デジタルアーキテクチャ・デザインセンター」(DADC)にて、産学官で設計に取り組むアーキテクチャについて、当該アーキテクチャに基づくシステムのプロトタイプを試作し、インターフェース設計や、各システムに実装すべき機能設計等を行う。
- 具体的には、関連する標準や技術を洗い出し、これらを組み合わせるアーキテクチャを実装したシステムのプロトタイプを作成し、実証を行う。その結果を踏まえて使用が推奨される標準・技術の評価を行い、システム連携した場合に全体として円滑に機能するためのリファレンスやルールの策定・公表を行う。

(2) デジタルアーキテクチャの実装に向けた研究開発

- DADCにて設計するアーキテクチャの実装に際し、新たに作成あるいは改良が必要な標準について、研究開発を行う。
- また、全体の効率や利便性を大きく左右する技術で、未開発あるいは改善が求められるものや、客観的な評価を要するものに関して、技術開発や検証の支援を行う。

【本事業の実施体制】 ※ 各機関の強みを掛け合わせた連携体制の下に実施

【アーキテクチャの知見・設計ノウハウ】



×

【大規模なプロジェクトマネジメントの知見】



- アーキテクチャ検証の基本方針の設計
- 検証項目の抽出
- 検証結果の分析・評価・反映
- 検証プロジェクトの全体プランの作成
- 複数・同時並行で進むプロジェクトのマネジメントや実施支援

【想定領域】

- ヒト・モノ・情報の流れの最適化（例：決済・契約・税務）
- ドローン・自律移動ロボット（例：3次元空間情報の流通・管理）
- システム全体の安全確保（例：連携システムでのトラブルの原因検証）